

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 2703号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号 : 電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄 : 定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-4767

<http://www.zck.or.jp>



イカの天目干し

もくじ

随 想	情 報	フォーラム	政 策	活 動
-----	-----	-------	-----	-----

22年度政府予算編成で実行運動Ⅱ全国町村会..... (2)	「市町村の活性化新規施策100事例」を公表―総務省―政策解説..... (5)	「市町村の誇りを創造する」日本1/10村おこし運動」はいま鳥取県智頭町..... (8)	町村週報主要索引(平成21年7月~12月)..... (13)	変革への期待を求める地方..... (15)
--------------------------------	---	--	---------------------------------	------------------------

●写真募集●  
本誌表紙に掲載の写真を募集しています。  
四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付けて下さい)  
なお、採否は当方に一任願います。  
送り先:全国町村会・広報部

### 閑話 休題

## 平均人口差80倍の基礎自治体

九州大学大学院法学研究院教授 木佐 茂男

基礎自治体の平均人口が、合併後の日本より約3倍も多い韓国で、さらに合併を進める動きが出てきた。政府は、将来的には地方自治体の一層制を目指しているという。一体、何が起きているのか。

大まかには言って韓国には230ほどの基礎自治体がある。2008年の人口では基礎自治体の平均人口は21万人である。日本は2009年現在で東京23区を含めて平均が7万1千人になる。韓国では1998年頃の基礎自治体3市の合併をもっておおむね市町村合併はひと区切りついたと言える状態にあった。

ところが、この(2009年)12月7日に釜山市の西隣にある昌原(チヤンウォン)、馬山(マサン)の両市の議会が、11日に鎮海市の議会が合併に賛成する議決を行った。11年ぶりの基礎自治体合併となり、来年7月1日に人口108万人の新市が発足する。

ちょうど、その11日に筆者は釜山市内の大学で日本の道州制を中心とする地方分権問題の講演をしており、翌12日の夜、釜山市の元副市長から前日に議決があったことを聞いた。同氏は、韓国での自治体一層化の動きは続きたらうという。住民の行動範

囲が広くなり、電子化が進んで民主主義の確保の上でもあまり問題がなくなってきたのだが、大学研究者の多くは自治体の広域化に反対し、一部地域の住民は住民投票を求めている。

日本では、2008年頃から今年の6月にかけて道州制論議は頂点を迎えた。だが、日本のこの間の市町村合併で、住民から良かったという声をほとんど聞かない。私は、この種の問題では、100年もの間ほとんど市町村合併がないスイスをつい思い起こす。多くの市町村も郡も州も連邦も憲法を持ち、平均人口2千5百人程度の基礎自治体が広域行政需要には広域事務組織で責任をもって対応している。「完全自治体」などという言葉とは全く無縁の国である。平均人口にしてすでに80倍も異なるスイスと韓国。その中間で、基礎自治体の規模では韓国に近い日本。最近、わが国の町村関係者から改めてスイス型の地方自治の仕組みを徹底して勉強したいという声が出ている。政権交代で道州制の動きはどうなるのか。地域主権と道州制・基礎自治体の関係について町村からの具体的な構想発信が必要であろう。

# 22年度政府予算編成で実行運動

全 国  
町 村 会

## —子ども手当の一部地方負担案に 反対する声明(地方六団体)も申し入れ—



総務省 原口総務大臣(中央)・渡辺副大臣(右から3人目)・小川政務官(右端)



厚生労働省 長浜厚生労働副大臣

全国町村会(会長・山本文男福岡県添田町長)は、平成22年度政府予算編成を控え、11月18日に予算対策本部を設置するとともに、12月10日に常任理事会を開催。会議終了後、役員が関係省庁、自民党幹部などと面談、先般開催した全国町村長大会で採択した決議、特別決議及び全国町村長大会意見の実現方を要請した。

要請活動は、総務省、厚生労働省、農林水産省、自由民主党に対し、役員が各班に分かれて実施した。要請先と実行運動を行った役員は次頁に掲載のとおり。

今回の実行運動で要請した決議・特別決議・大会意見は本誌第2700号に掲載しています。なお同内容は、本会ホームページ(<http://www.zok.or.jp>)からも閲覧できます。

活 動

実行運動参加者名簿

【総務省】

- 山本会長 (福岡県添田町長)
- 寺島常任理事 (北海道乙部町長)
- 宮城常任理事 (沖縄県嘉手納町長)
- 村松監事 (静岡県森町長)
- 魚津財政部会長 (富山県朝日町長)

【厚生労働省】

- 山本会長 (福岡県添田町長)
- 古木副会長 (山口県和木町長)
- 小沢常任理事 (埼玉県毛呂山町長)
- 田嶋常任理事 (千葉県大多喜町長)
- 渡邊常任理事 (新潟県聖籠町長)
- 重森常任理事 (岡山県吉備中央町長)
- 藤原行政部会長 (長野県川上村長)

【農林水産省】

- 汐見副会長 (京都府井手町長)
- 小野常任理事 (山形県小国町長)
- 江戸常任理事 (愛知県扶桑町長)
- 中常任理事 (大阪府能勢町長)
- 浅和監事 (福島県大玉村長)
- 村監事 (石川県津幡町長)
- 白石経済農林部会長 (愛媛県松前町長)

【自由民主党】

- 山本会長 (福岡県添田町長)
- 汐見副会長 (京都府井手町長)
- 古木副会長 (山口県和木町長)
- 藤原行政部会長 (長野県川上村長)
- 魚津財政部会長 (富山県朝日町長)
- 白石経済農林部会長 (愛媛県松前町長)



農林水産省 郡司農林水産副大臣 (中央)



自由民主党 谷垣自由民主党総裁 (中央)

また同日、平成22年度予算編成で、政府が子ども手当の一部を地方負担にする案を検討していることに対し、全国町村会など地方六団体は、「子ども手当の地方負担に反対する緊急声明」を発表した。緊急声明は、子ども手当の財源について「鳩山首相などが全額国費との方針を繰り返し表明しており、地方負担案は国と地方との信頼関係を損なうものだ」と指摘している。

本会の山本会長が地方六団体を代表して、原口一博総務大臣と長浜博行厚生労働副大臣に全国町村長大会決議等と併せ、声明文を手交した。

声明文は次頁に掲載のとおり。

活 動

子ども手当の地方負担に反対する緊急声明 地方六団体

子ども手当の財源をめくり、地方負担を求めているどうかとの議論が政府内で行われていると報道されている。

もとより子育て、少子化対策は国をあげて行うべき重要政策であるが、鳩山政権が高く掲げる「地域のことでは地域が決める」地域主権の理

念からすれば、国と地方の役割分担を明確にし、保育所のようなサービ

ス給付については、それぞれの地域の実態に応じた形で自治体の創意工夫により地方が担当すべきである一方、子ども手当のように全国一律に実施する現金給付は地方側に工夫の

余地がないため、国が担当し全額負担すべきである。

子ども手当の一部を地方が負担する案にはこうした国と地方の役割分担についての理念が全くなく、今後の国と地方のあり方に禍根を残すものである。

政権発足以来、鳩山内閣総理大臣、原口総務大臣、長妻厚生労働大臣とともに、子ども手当は全額国費負担で

古木副会長が自民党税制調査会総会で意見

自由民主党は12月1日、税制調査会総会を開催し、国・地方を通じた税体系のあり方について全国

町村会など執行三団体との意見交換を行った。本会からは古木哲夫副会長（山口県和木町長）が出席し、地方交付税の還元・増額、税体系のあり方その他、新たな過疎対策法の制定について町村の立場から意見を述べた。

特に、地方交付税については、三位一体改革により5・1兆円もの削減が行われた結果、町村は苦境に立たされているとし、町村の財政的自立や地域間格差の是正には、地方交付税の財源調整機能と財源保障機能の十分な発揮と復

元・増額が最も重要であると強調した。

また、国・地方を通じた税体系のあり方については、地方税は地方自治の基礎をなす重要なものがあり、真の分権型社会の確立のためには地方税の充実・確保、偏在性の少ない安定的な地方税体系の構築による地方財政基盤の強化が不可欠であるとした上で、①地方消費税の充実強化②法人住民税の充実確保③固定資産税の安定的確保④自動車関連諸税の町村に対する配分枠の確保⑤全国森林環境税等、環境税制の導入による市町村税財源の強化を強く求めた。

実施するという方針を繰り返し表明されており、地方は負担がないと受けとめている。地方が実施責任を負っている多くの厚生行政は国と地方との信頼・協力関係を基礎として初めて成り立つものであり、手のひらを返すように子ども手当の一部を地方が負担する案は、理念が全くないばかりか、このような信頼関係を著しく損なうものである。

全国の地方議会で既に議決されていた「子育て応援特別手当」の一方的な支給取り止めという地方軽視の決定の直後に、再度国の財政上の都合のみを理由として、子ども手当について、かりそめにも地方負担を求めるようなことがあれば、地方の反発は極めて大きく、国と地方の関係は深刻な事態に陥ることを十分認識すべきである。

是非、地域主権の理念を貫かれた形で予算編成が行われることを強く望むものである。

平成21年12月10日

地方六団体

- 全国知事会 会長 麻生 渡
- 全国都道府県議会議長会 会長 金子万寿夫
- 全国市長会 会長 森 民夫
- 全国市議会議長会 会長 五本 幸正
- 全国町村会 会長 山本 文男
- 全国町村議会議長会 会長 野村 弘

▷意見を述べる古木副会長



政 策

政策解説

# 「市町村の活性化新規施策100事例」 を公表

## 町村からは先進的な取組22事例 —総務省—

総務省と(財)地域活性化センターはこのほど、2009年度の地域政策動向調査の結果をまとめた報告書「市町村の活性化新規施策100事例」を公表した。同調査は1976年度から市町村を対象に行われているもので、今年度は07年度から今年度までに開始された新規施策を調査。事例では、秋田県美郷町の住民・企業・行政などが知恵と力を出し合う「協働参画のまちづくり事業」や、群馬県甘楽町の「保育園・幼稚園3人目以降の保育料無料化事業」など先進的な100件について、事業内容や予算関連データ、課題、成果などの概要をそれぞれ紹介している。町村からは22事例が選ばれた。

報告書によると、今年度の地域政策の動向調査で提出された事例は1732件。昨年度までは特徴的・先進的な200事例を報告書に収録していたが、今年度は掲載内容の充実化などのため100事例を選定し、①住民参画・NPO・ボランティア②行財政改革③基盤整備④産業振興⑤農山漁村振興―関連施策など11分野に整理して掲載した。

「エコキャンドル」に5000人

町村の事例をみると、「住民参画・NPO・ボランティア」では、美郷町の協働参画のまちづくり事業などを紹介。同事業で町は、これまでの「行政運営」から「行政経営」への変革を図るとともに、地域住民・企業・各種団体・行政がお互いに手を取り合う「協働・参画」のまちづくりに向けて、活動拠点施設「住民活

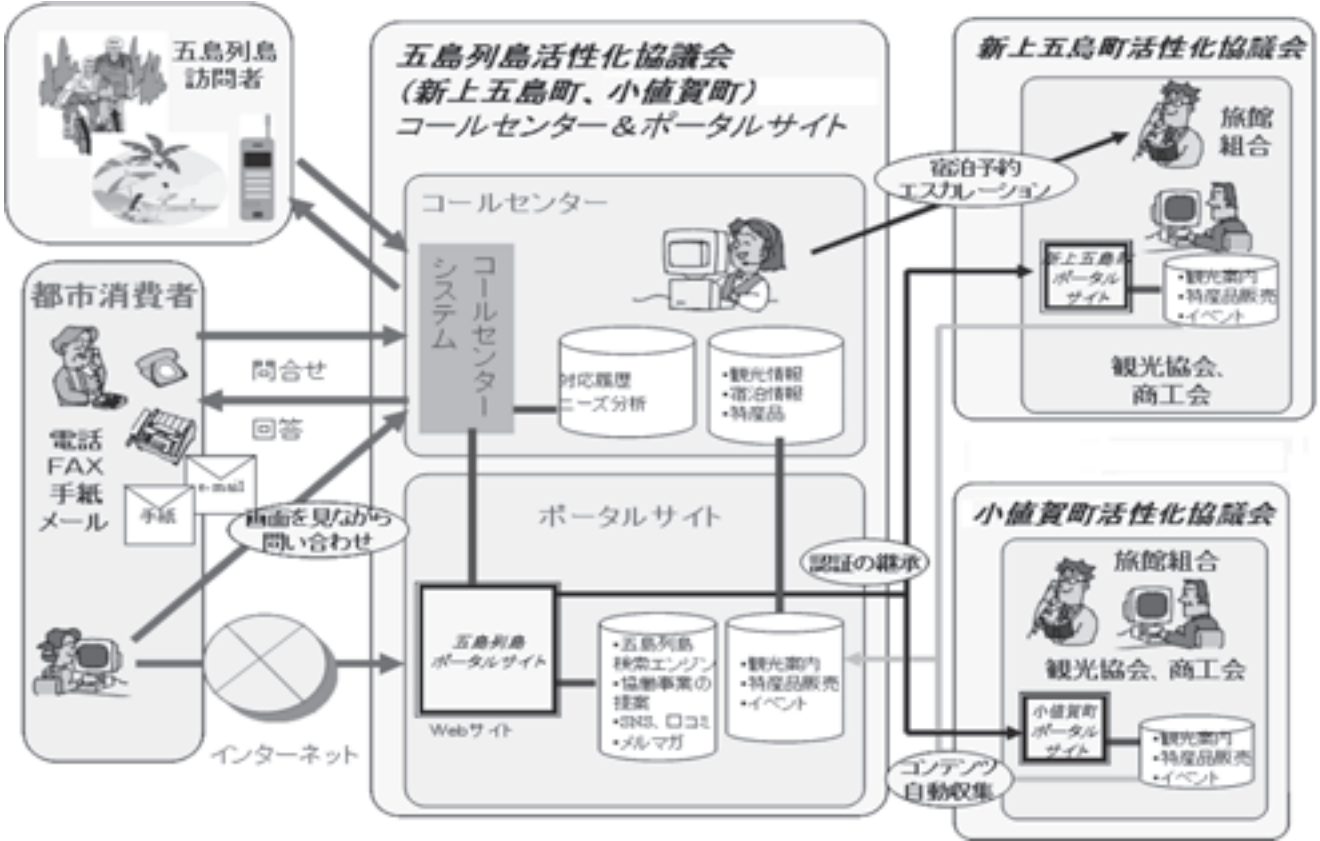
のキャンドルを使用する「キャンドル畑」やキャンドルで飾られたステージでの演奏会などのイベントを行った。エコキャンドルは4年連続で開催しており、5000人も人が集まるイベントとなっている。

「行財政改革」では、徳島県東みよし町が徳島大学の学生とチームを立ち上げ「財政分析プロジェクト事業」を実施。「財政分析会議」で地方交付税や町税などを人口増減率などから導き出すシミュレーションを行ったほか、地域資源を掘り起こす「タウンウォッチング」や「住民突撃インタビュー」を行い、08年度末に町長への報告会を開催した。成果・実績によると、学生が提案した「ブログ情報発信事業」はマスコミにも取り上げられ、1日で800件以上のアクセスがあり、町の知名度アップに貢献したほか、学生提案の事業は、09年度補正予算でも「公共施設への授乳室・ベビースートの設置」「吉野川ハイウェイオアシスへのイルミネーションの設置」などの実施が決まっている。

動センター『みさぼーと』を役場庁舎内に開設した。具体的には、①ボランティア「みさぼーた」の登録とボランティアを必要とする団体等との橋渡し②情報誌やHPで「みさぼーた」の活動を紹介③団体活動に必要な資金情報の紹介や相談などに取り組んでいる。福井県池田町は、町ぐるみで準備に取り組み環境イベント「いけたエコキャンドル」を開催。町で回収された廃油を利用してキャンドルを作り、7000個

また、「基盤整備」では、長崎県新上五島、小値賀両町が連携して取り組む「上五島・小値賀コール&リック戦略」などを紹介。同事業は、五島列島の自治体が連携することで

■ 「上五島・小値賀コール&クリック戦略」の流れ



互いの情報発信能力を高め、共同で観光客の誘致や移住希望者の招致、特産品の販売促進などに取り組むもので、11月1日には観光案内のコールセンターとポータルサイトを開設した。コールセンターでは、問い合わせの対応のためのデータベースを構築し、蓄積したデータの分析やマーケティング・ 프로모ーションを行うほか、ポータルサイトでは、特産品のネット販売やメールマガジンの運用などを実施する。今後の展開については、「全国の離島連携による運用を目指して事業拡大を図る」としている。

**買い物スタンプで町税を納付**

「産業振興」では、青森県階上町の「『元祖いちご煮・階上早生』復活による地域活性化事業」や、群馬県大泉町の「スタンプによる各種公共料金・町税納付制度」などを掲載。階上町はいちご産地の地で、その味などを復活させて地域ブランドとして確立することで、観光、食品、農漁業産業の振興と地域活性化に取り組んでいる。一方、大泉町は、福島県矢祭町の取り組みを参考に、町内の小売店で買い物をした際に交付され、集めると金券として買い物で使

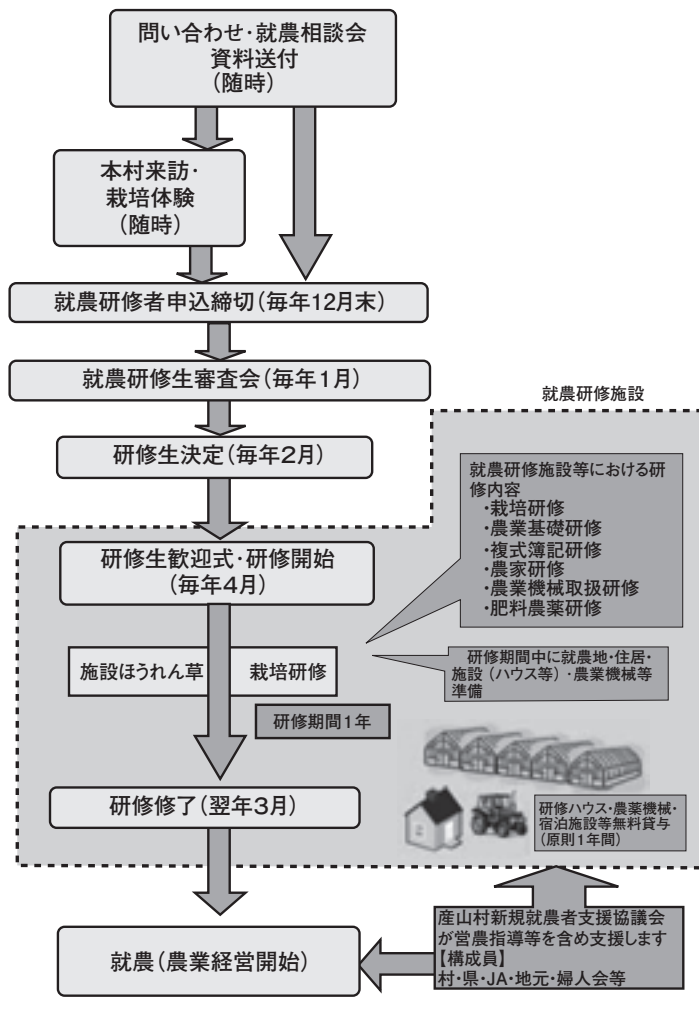
用できるスタンプの制度を、町税などの納付にも充当できるよう事業を拡大した。事業実績によると、07年度は91件(42万3300円)、08年度は42件(8万6000円)の納付がそれぞれあった。

さらに、「農山漁村振興」では、熊本県産山村が、定住促進や農業振興を目的に新規就農者の受入れを実施。具体的には、希望者(原則夫婦)に「就農研修施設」で約1年間の研修(ほうれん草栽培)を実践してもらい、その後村があっせんする農地や住宅)に入居・定住してもらうというもの。研修期間中の農地、農業機械、宿泊施設等の使用は無料だが、種子や肥料などの必要資材や宿泊施設の水光熱費等は実費負担とし、栽培した作物を販売して生活費などに充てる独立採算性方式での研修としている。毎年2組の研修施設卒業生が就農することで4人以上の定住につながる効果を想定している。

「健康福祉」では、宮城県女川町の「障害児放課後型一時支援事業」などを紹介。同町は、社会福祉法人が運営している地域活動支援センターの空室を利用して、小学校からセンターまでの送迎を含めた支援体制を整備している。今後については、長期休暇時の支援を行える基盤整備

政 策

■「産山村新規就農者受入れ事業」における募集から研修・就農の流れ



この状況を踏まえ、りんごそのもののPRではなく、①りんごのスウィーツ販売 ②コンサート ③町内芸術家によるりんごをテーマにしたアート&クラフト展など側面的な企画を展開し、住民と行政の協働でりんごの町としてのイメージアップ

「防犯防災」では、高知県大豊町が、高齢者等に緊急時に家族や消防署等に連絡する機能を備えたGPS機能付き携帯電話の貸与などを行う「見守りネットワーク事業」を実施しているほか、福岡県赤村は、消防法で義務付けられた「住宅用火災警報器」の設置に取り組んでいる。

(自治日報記者 高橋 慧)

を検討している。また、甘藷町は、「保育園・幼稚園3人目以降の保育料無料化事業」を実施。09年度からの実施のため成果はまだ不明としているが、事業の広報が行き届いた5月から急激に保育園入園希望者が増加したという。今後は、幼稚園の給食費を減免の対象外としたために保育園の定員オーバーに影響する可能性が考えられ、定員変更や増築などを検討し、「受け入れ態勢の整備をして

いきたい」としている。  
**大豆で焼酎、ドレッシングを製造**  
このほか、「観光振興」では、大豆の作付面積・生産量が熊本県内第2位の嘉島町が、大豆焼酎の開発に取り組み、4月に「大豆焼酎・嘉島」を限定2000本製造し販売。焼酎は、くせが少なく飲みやすいとの評判から5月下旬には醸造元の在庫が

なくなつたほか、次回の製造が来年の春になることから、醸造する適正量の再検討などを醸造元と密接に連携して行い、「伸長を図りたい」としている。併せて、町では、商工会の女性有志も町内産大豆を使用したドレッシングなどを製造・販売する組織を立ち上げ、特産品による地域活性化に取り組んでいる。また、長野県飯綱町は昨年度から、りんごをキーワードにした地域活性化を目的に「りんごスウィーツフェア」を11月に1カ月間開催。同町は県内でも有数のりんご産地だが、県内や青森県などりんごの産地は多く差別化が難しいなどの状況を踏まえ、

「環境」では、青森県板柳町が、微生物を採取して培養液とした「EM」を活用した環境浄化を推進。EMは水路の悪臭や生活排水対策などに効果があるもので、地域住民が利用しやすいようEMの保管タンクを小学校などに配置し、側溝や小学校の校内清掃、花壇などへの散布を行っている。今後は、町広報誌や回覧板でEMの利用を促すとともに、環境にやさしい「循環型農村」を目指して、EMによる環境浄化やEM農法の普及を推進していく。長野県南箕輪村は、08年度を「環境元年」と位置付け、8月に長野県の旧清内路村で開催された「子ども地球サミット」と連動して、「K.D's エコロジーコンサート」や新エネルギー発電設備展示・体験イベントを開催した。

現  
地  
レ  
ポ  
ー  
ト

住  
民  
自  
治

# むらの誇りを創造する

## 「日本100村おこし運動」はいま

### 鳥取県 智頭町



▷新田集落に伝わる人形浄瑠璃。人形を操るのは地元の人々。

鳥取県東南、岡山県との県境地帯に位置する鳥取県智頭町（人口8、千2百人）。町面積の93%を山林が占め、主産業である林業の歴史は古く、「杉のまち智頭」とも呼ばれている。周囲を1、000m級の山々に囲まれたこの中山間地域では、平成9年度から「日本ゼロ分のイチ村おこし運動」と呼ばれる、「物言つ住民をつくる運動」を展開してきた。本誌2287号（平成11年9月27日付）においても、この運動が制度化されてから2年を振り返り、成果や課題が紹介されている。もともとは、少子高齢化・過疎化が進む中で、地域全体に漂う閉塞した状況を何とかしたいと住民側から動きが始まったゼロ分のイチ運動。制度化から12年を経て、地域は、そこに住んでいる人たちはどのように変わったのか。地域の新しいあり方を模索しながら、自立した地域を目指す歩んできた関係者に取材をした。



#### 「草の根」からの自治運動

「ゼロ分のイチ村おこし運動は、十数年前に那岐郵便局長の寺谷さんが企画して役場に持って行った。」

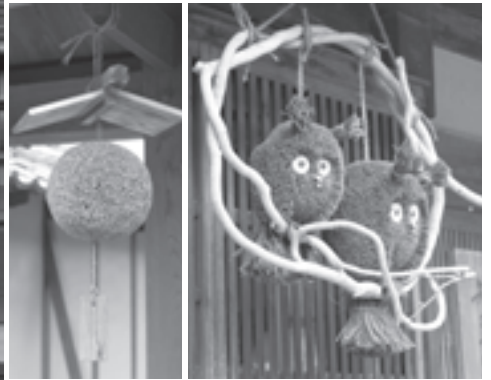
鳥取県智頭町の日本ゼロ分のイチ運動（以下「ゼロ分のイチ運動」）は過



フォーラム



▷姫路と鳥取を結ぶ因幡街道(智頭往来)  
(左写真) 街道沿いには宿場町が続くが智頭は鳥取県内最大の宿場町だった。杉玉(右写真)が飾られた、趣ある街並みが続く。



疎化・高齢化が進み、小さな祭事さえできない集落が出現、そんな地域の現状に強い危機意識を持った住民側から生まれた運動だった。智頭町のまちづくりに平成4年から関わる杉万俊夫京都大学大学院教授は、冒頭の言葉に続けて、次のように言う。「ゼロ分のイチ運動は、住民が自分たちで10年後のビジョンを描いて、自分たちでアクティブに動いていく物言う住民をつくる運動である。」

智頭町ゼロ分のイチ運動が制度化される、その土台をつくったのが、それまでの15年間にわたる、民間の智頭町活性化プロジェクト集団(Citizen Creative Project Team 略してCCPT)の活動であった。会社経営者、研究者や役員職員がメンバーであった、この集団の中心的人物の一人が冒頭の寺谷篤那岐郵便局長だ。寺谷氏はもう一人の中心人物、製材所を経営するM氏とともに、CCPTを軸に、ログハウス群の建設や、人材育成のための、杉下村塾さんかそんじゅくと呼ばれる研究者を交えた勉強会など数々の活性化事業を実現していく。彼らの活動は当初周囲になかなか受け入れられず、「住民は無視し、行政は握りつぶさそうとした」(杉万教授)という。

しかし、マスコミや研究者など外部が評価し、周囲の目も次第に変わっていく。こうした中、平成8年に智頭町役場と寺谷氏をはじめ住民を交えたプロ

ジェクトチームが発足、大議論の末、ゼロ分のイチ運動の企画が生まれた。

「自分たちが計画して自分たちの地域を見つめ直していく。まさに自己覚醒であり、地域の資源の発掘・発見をする運動。」だと。その目指すところは、村に住み「誇り」を創造することにある。具体的な取り組み手順は次のようなものだ。

運動に参加したいと考えた集落は、10年後の集落の姿を描き、それを実現するための計画を立てる。同時に集落振興協議会の設立と規約の制定を行う。この規約には必ず、全家庭が毎年5千円以上を負担して全住民で運営すること、活動の柱を①

交流・情報②住民自治③地域経営の3項目とする。と、自らの責

村おこしは自らの手で  
その取り組み手順とは

任によりボランティアで活動することを定めなければならない。これらの条件を加味して計画策定した集落について、町が審査し、ゼロイチ参加を認定したところに対し、10年間で合計300万円の助成を行う。このお金の使い道はハード事業(施設整備や備品購入)ではなく、文化の伝承事業や視察などのソフト事業に限られる。

「自分たちで計画をつくる」というのはものすごい強制的なこと。運営の仕方、会議の仕方、規約もそれに載らないものはダメですよということになりました。」と企画立案をした寺谷氏。こうした厳しい条件をクリアし運動にこれまで参加したのは、町の89集落のうち、16集落であり、現在そのうちの9集落が10年の助成期間を終えている。

運動に参加したいと考えた集落は、10年後の集落の姿を描き、それを実現するための計画を立てる。同時に集落振興協議会の設立と規約の制定を行う。この規約には必ず、全家庭が毎年5千円以上を負担して全住民で運営すること、活動の柱を①

交流・情報②住民自治③地域経営の3項目とする。と、自らの責

任によりボランティアで活動することを定めなければならない。これらの条件を加味して計画策定した集落について、町が審査し、ゼロイチ参加を認定したところに対し、10年間で合計300万円の助成を行う。このお金の使い道はハード事業(施設整備や備品購入)ではなく、文化の伝承事業や視察などのソフト事業に限られる。

「自分たちで計画をつくる」というのはものすごい強制的なこと。運営の仕方、会議の仕方、規約もそれに載らないものはダメですよということになりました。」と企画立案をした寺谷氏。こうした厳しい条件をクリアし運動にこれまで参加したのは、町の89集落のうち、16集落であり、現在そのうちの9集落が10年の助成期間を終えている。



▷町の面積の九割以上が山林で占められる。

フォーラム

△因幡街道、智頭宿の中心的な存在であった石谷家。大正8年から昭和4年にかけて建てられた建物群はこの10月に国の重要文化財に指定された。



それではゼロ分のイチ運動に参加することで、地域の、あるいは住んでいる人々のなが変わったのだろうか。

むらの価値を甦らせ  
一人ひとりを輝かせる

ゼロ分のイチ運動が始まる六年前、平成3年から大阪府いずみ市民生協との交流事業を行ってきた新田集落では、平成9年ゼロイチ開始と同時に参加の名乗りをあげた。以来人形浄瑠璃の保存伝承や月一回開催される著名人と呼んでの「カルチャー講座」といっ

た事業を展開。2年前に助成期間が終わった同集落でパン屋を営む早瀬さんはゼロ分のイチ運動をこう評価する。

「ゼロイチをやってみてうちの集落はこういふところがいいとか、こういふところは直さないといけないんだとか、いろいろ分かってくる。」

運動をやると決めた集落は、10年後の集落の姿を描く際、自分たちの住む地域を歩くという。

「集落を隅から隅まで歩いてね、あそこなところにお地蔵さんがあったとか、こんな祠があったとか。こんな良いものが近くにあったのかというのをみんなで認め合いましたよ」ところからゼロイチは入っている。「と智頭町・長石彰祐企画課長。町職員であると同時に、ゼロ分のイチ運動に参加した集落、奥西宇塚の住民でもある。奥西宇塚では地域経営事業としてヤーン茶や日本茶の販売に力を入れている。二人の言葉から運動は自分たちの地域には良いものがあるという気づきの、一つのきっかけになっていることが分かる。

また前述した規約に定めるように、この運動に関わる活動は全住民で運営する。男性女性も関係なく、子供から大人まで出られる人が全員出るというのが大原則だ。長石課長は、ゼロイチによって一番変わったのは女性の位置づけではないかと指摘する。

「昔は男が足りない場合女でもというシステムだった。それがゼロイチをやることで、男性も女性も同じ土俵にのって一緒に話し合って決めていく。地域づくりは男ばかりじゃ絶対にできないということに皆が気づいた。女性も子供も力があるのがなかならうが、一人はひとり。」

こうして老若男女問わずに参加して行った集落の取り組みは毎年度末に行われる活動発表会で、プレゼンされる。このような場があることも、助成金を使いある程度の成果を求められるのだという、責任感と緊張感を住民の側に生み出し、また情報交換の場として、集落間の交流の場として機能してきた



▷集落へ車が入った歴史がなく、昔ながらの地割りが残っている板井原集落。日本の山村集落の原風景と言われる。

のだろう。

しかし気になるのが、89集落のうち、参加しているのは16集落という数である。今後のまちづくりを展開していく上でこれはネックにならないのか。町政を司る町長と役場に話を伺った。

「自らの地域は自らの手で」  
芽生えはじめた自治意識

「ゼロイチは智頭町の基礎、どこの町にもないようなしっかりした土台を作っていると思う。」

と評価するのは寺谷誠一郎町長だ。町にある6つの小学校を今後一つに統合する予定だが、廃校となる学校の活用方法について各地域で考えるように促しているという。その時、普段ゼロ分のイチ運動をやっているところはよかったです、やろうと呑み込みが早く、文句も出ない。一方、ゼロ分のイチ運動の経験のないところはそうもいかず、町が何とかしてくれろという意識が強いという。

ゼロイチに参加していない集落は73集落。行政側としてはゼロイチをやっていない所でもいずれ参加してほしいとの思いがある。しかし、「やはり住民が危機感をやってもらわないことには。行政からやりなさいと尻を叩くことではない。」と長石課長は頭を悩ませる。もちろん、これからでもゼロイチに参加したい集落があれば支援を予定ではあるが、今のところ参加集

フォーラム

落が出てくる兆しはないようだ。

一方、「過半数を変ええる必要はない。2割で変わるのではないか。」と評価するのは、杉万教授だ。今から3年前、ゼロ分のイチ運動について住民対象にアンケート調査を行ったところ、参加した住民のうち3割が自分を生かせる場になったと回答。また、大呂佳己教育課長は「89集落全部一律という施策はない。この運動は意志があって初めてスタートするものであり、自分たちの地域は自分たちでどうにかする」という意識は芽生えたと思います。」と語る。



▷ゼロイチ参加の五月田集落が販売している加工品の品々。栃ようかんは町外にファンも。

だけでは測れない、目に見えない効果が住民の意識を変えつつあることは誰もが確信している。そして、智頭町では10年に亘って育ててきた自治意識の芽を大きく育てていくこととする動きが、既に行われている。

「集落」から「地区」への進化的形とは

「ゼロ分のイチが進化した」(寺谷町長) 試みが始まっている。智頭町は昭和十年山形村との合併を皮切りに、那岐村、土師村、富沢村、山郷村の旧村を合併し現在に至っている。町では協議会の範囲を集落単位から、この旧村まで広げ、旧役場を拠点に福祉や教育など幅広い問題に対応できる地区振興協議会を立ち上げた。ゼロ分のイチ運動が企画された段階で、既に地区版の構想も含まれていたというが、それは「町が取り組んできた集落からの草の根運動を地区版まで拡大した、地区ゼロイチ」である。(大呂課長)

2年前に山形地区と山郷地区で地区振興協議会を設立。それぞれの地区には京都大学の先生が一名ずつ入り、「アンケートもとり、住民のニーズがどこにあり、どういうことをしてほしいのか、具体的に据えてからスタート」(岡まゆみ企画課企画室主査)しており、それぞれ「福祉と共育」、「防災」などをキーワードにしたまちづくりを進めている。山形地区では、取材した日も

開催されていた「お誕生日会」を月1度開催、地域内外の人の活発な交流の場が形成されていた。

「地区と集落では質が違う。良い意味での政治性がある。」

と杉万教授は指摘する。集落単位では解決できないような大きな課題を、校区という広い単位を見渡して考えていくこと。これには住民だけでなく、行政の力も必要となつてこよう。その点、地区振興協議会では、副会長に役場の課長級職員が参画することとし、「行政と協働しながら地域の課題を解決していく」というものです。」と、ご自身



▷山形地区共育センターで毎月一度開かれる「誕生日会」。地域内外からの交流の場。

山形地区振興協議会の副会長である大呂課長は期待を込める。町内では、今のところあと1つの地区で、振興協議会が立ち上がる予定という。集落版のゼロ分のイチ運動でやってきたことを「ゼロに帰すのか、それともイチを守っていくか」(大呂課長)、地域の生き残りをかけた取り組みは、第二段階に入ったと言えるのではないだろうか。

ボトムアップの「住民自治」今こそ協働のとき

地域に住む住民の側から始まった数々の運動は住民や行政を巻き込み、そこに住む人々の意識を変えてきたと言えるよう。地域を活性化させるには、軸を見いだせばよい」と杉万教授は語るが、智頭町の場合、住民自治を軸に活動して、全国でも希なボトムアップの形で地区振興協議会のような組織を立ち上げた。

集落ゼロイチには行政はほとんど関わっていないとある役場職員は語ったが、地区振興協議会も立ち上がり、今後は住民と行政とが協働していく形で、まちづくりを進めていくこととなった。自分たちの地域のこととは自分たちの手で何とかするという意識を持った住民の力を生かし、育まれた住民自治の土台を智頭町は役場としてどう生かしていくのか。今こそ行政の力が問われている。

(全国町村会広報部 片岡 志穂)

暮らしの視点

# 大掃除の強い味方は天然素材!?

フリーライター 白井瑞穂子

## 掃除先進国のオランダ

先日オランダを旅して、人通りがあるのにブラインドやカーテンを閉めない家が多いことに驚いた。「どうぞ覗いてください」といわんばかり。窓に近づくと、手あかひとつなく磨かれた窓ガラス越しに、ソファとテーブルが整然と並んでいるのが見える。机の上に食べかけのお菓子や、読みかけの新聞が置きっぱなしなんていうこともなく、窓辺に飾られたオブジェにもほこり一つ被っていないのだ。ひと目で掃除が行き届いているのがわかる。

あとで現地のガイドさんから「オランダでは掃除上手な女性がモテるんですよ」と聞かされた。「我が家はこんなにきれいに掃除がされているんです」というところを見てもらおうと、あえて窓をオープンにして

あるのだそう。

モテる話は冗談にしても、オランダ女性が掃除好きというのは有名な話らしい。スーパーなどで売られている掃除用品も、日本に比べて種類が豊富。日本では、以前は当たり前だった酢や重層などの天然素材を利用した環境にやさしい掃除方法が再び注目されている。

## 酢や重層の洗浄効果に驚き

帰国後、早速オランダ女性を見習って、天然素材を使った掃除に挑戦してみることにした。インターネットで調べると、実にたくさん掃除方法が紹介されている。

もっとも多いのは、酢と重層を使った方法だ。ポットの中や水回りの水垢、石鹸カス、トイレの便器周りなどアルカリ性の汚れには酢を。油汚れ、手垢、湯垢などの酸性の汚

れには重層を使うのがいいらしい。このところ我が家のステンレス製のシンクが、水垢でくもっているのが気になっていた。市販の穀物酢を酢一・水二の割合で薄めたものを容器に入れてシンクにスプレーし、薄手のキッチンペーパーでパティン

グする。しばらくおいてから軽くスポンジで擦ると、水垢の白い膜がきれいに取れて、ツヤ感のあるシンクに変身した。酢の臭いが苦手な人は、ミントや柑橘系のアロマオイルを二〜三滴落として使ったり、さわやかな香りになるのでおススメだ。次に重層を使い、油がこびりついた換気扇を掃除する。重層はそのまま使うよりも水を加えた方が汚れに馴染むのだから。大きじ二の重層を五〇〇ミリリットルのぬるま湯で溶いて作った重層水を、換気扇の羽根の部分にスプレーする。少し経ってからぬれ布巾で拭きとると、頑固な油汚れがスリリと取れた。余った重層水を使ってキッチンの窓ガラスを拭いてみるが、これまた手あかやくもりがきれいに落ちる。

酢や重層以外にも、米のとぎ汁は油分があるのでフローリング用のワックスに、抗菌作用や研磨効果が

ある塩水は食器用洗剤として使えるそう。

## 天然素材を使った大掃除のすすめ

「酢や重層で汚れが落ちるの?」と半信半疑だった私も、すっかりきれいになったキッチンを見て目から鱗である。化学洗剤に頼らないと落ちない汚れもあるが、そうでなくとも取れる汚れには、積極的に天然素材を利用したい。オリジナルの洗浄液を、使用する場所ごとにカラフルな容器に入れても、楽しく掃除ができそう。

年末の大掃除。その年の豊作や家内安全をもたらししてくれる年神様を迎えるためのお清めをする「すず払い」に由来する。これまでは、化学洗剤を多量に使って一年の汚れを落としていた。天然素材を生かした掃除をして、気持ち良く新年を迎えたいと思う。

## ◎休刊のお知らせ◎

12月28日付と1月4日付の町村週報は、休刊とさせていただきます。第2704号は1月11日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしく願います。

情 報

町村週報主要索引

平成21年7月～平成21年12月  
2685号～2703号

〈論 説〉

いまこそ農山村の時代

コモンズ代表・ジャーナリスト 大江

正章 2687 (2)

森の力で人づくり、地域づくり

作家 浜田久美子 2690 (6)

「平成の大合併」とは何だったのかー合

併検証の課題ー

福島大学教授 今井 照

2693 (3)

無秩序な大きな街から小さな美しいまち

をつくる時代

(財)日本生態系協会 会長 池谷 奉文

2696 (2)

新政権と町村の将来

東京大学名誉教授 大森 彌

2699 (2)

現場から見た「地域活性化」とは

農林水産省大臣官房企画官 木村 俊昭

2702 (2)

〈講 演〉

第29次地方制度調査会の答申をよむ

東京大学名誉教授 大森 彌

2694 (5)

〈活 動〉

平成22年度政府予算編成で実行運動

2686 (2)

平成22年度政府予算編成及び施策に関する要望

2686 (4)

新たな過疎対策法の制定求め実行運動

2686 (5)

意見書・民主党の第2次平成合併に断固

反対する

2686 (25)

臨時総会を開催…会長に山本氏を再選

2689 (2)

全国町村会臨時総会を開催…自民、民主

の政権公約に意見

2690 (2)

山本全国町村会長が地方分権改革推進委

員会で意見

2692 (2)

地方六団体代表が民主党幹部に国と地方

の協議の早期開始を要請

2693 (2)

新政権の政策の具体化などで役員が要請

活動

2697 (2)

山本全国町村会長が意見陳述…地方財政

に関する総務大臣・地方六団体合会

2699 (5)

汐見副会長が地方税のあり方などで要請

…政府税制調査会

2699 (6)

地方分権推進全国会議を開催

2700 (49)

自民党総務部会等合同会議で魚津財政部

会長が意見

2700 (51)

22年度政府予算編成で実行運動…全国町

村会

2703 (2)

古木副会長が自民党税制調査会総会で意

見

2703 (4)

〈政 策〉

道州制基本法の制定へ内閣に「検討機関」

を設置…「骨太の方針2009」を閣議

決定…

2685 (2)

道路法目的規定に「地域活力の向上

など明記を…「人間重視」の道路整備へ

報告書…国土交通省研究会

2687 (7)

農商工連携、地域ぐるみで推進を…農林

水産省・経済産業省研究会

2688 (2)

国民電子私書箱に住基ネット活用…20

15年までの新…国家戦略決定…

2689 (5)

「交付税1兆円増額」で総額が2年連続

増加…2009年度の普通交付税大綱を

決定

2690 (10)

8ブロックの「広域地方計画」を決定

水資源の一体的管理を推進…2009年

版水資源白書の概要

2692 (3)

町村部人口、14年連続の減少…住民基本

台帳人口(09年3月末現在)

2693 (6)

地域の公共サービスをマネジメントする

「地域協働体」の構築を

2694 (2)

離島地域対象に新エネルギー導入グラン

ドデザイン…経済産業省

2695 (2)

「地域主権」実現へマニフェストが実行

段階に移行…鳩山新内閣発足…

2696 (6)

経常収支比率がやや改善…2008年度

の市町村普通会計決算

2697 (6)

地方分権改革推進委員会が第3次勧告

2698 (2)

平成22年度予算概算要求出そう

2699 (7)

地方分権改革推進委員会が第4次勧告

2701 (2)

地方行革の取組状況を公表

2702 (4)

「市町村の活性化新規施策100事例」

を公表

2703 (5)

〈フォーラム〉

住みよいまちは訪れたいまち…地域の住

民が主人公のまちを目指して…

山梨県富士河口湖町

2685 (5)

原村 米粉元年…商品開発で消費拡大に

も挑戦… 長野県原村

2685 (8)

「農」を育み、「結」を深める地域づくり

…集落営農、農業企業立地協定への軌跡

2686 (9)

鹿兒島県蒲生町

情 報

「十勝ワイン」自治体経営のワイナリー

北海道池田町 26888 (4)  
西粟倉 100年の森つくり

岡山県西粟倉村 26889 (8)  
活力ある町、大子のオリジナル施策

茨城県大子町 26991 (5)  
地産地消でむらおこし

岐阜県東白川村 26992 (6)  
アートでふるさと再発見「大地の芸術祭」越後妻有アートトリエンナーレ

新潟県津南町 26995 (4)  
ふるさとの暮らしを守れ！これが下川

流地域資源の活用方法  
北海道下川町 26996 (9)  
力であちに元気を

宮崎県川南町 26997 (10)  
協働型まちづくりで未来を拓く

富山県舟橋村 26998 (5)  
孤立の小規模集落の再生物語最大資源は立ち上がった住民たち

徳島県美波町 26999 (12)  
安心して子供を産み、育てやすいまちを目指して

岐阜県神戸町 27001 (5)  
小さくてもキラリと光るまち

世羅町 6次産業が突破口世羅高原の活性化に向けて

広島県世羅町 27002 (6)  
むらの誇りを創造する「日本1/10村おこし運動」はいま

鳥取県智頭町 27003 (8)

〈随 想〉

自然と産業が調和するまちを目指して

埼玉県寄居町長 津久井幹雄 26855 (15)  
きらりと光るまちづくりを目指して

茨城県大洗町長 小谷隆亮 26887 (15)  
生命地域宣言

島根県飯南町長 山崎英樹 26888 (11)  
都市と農村

岡山県勝央町長 西田 孝 26889 (19)  
農を以て立町の基と為す

新潟県津南町長 小林三喜男 26990 (15)  
アメリカ紀行

鳥取県北栄町長 松本昭夫 26991 (10)  
負の産物をプラスに転化

栃木県町村会長 市貝町長 小林利恒 26992 (12)  
村の豆腐屋さんから有機の里つくりへ

福島県鮫川村長 大樂 勝弘 26993 (11)  
小さな島の大きな挑戦

長崎県新上五島町長 井上 俊昭 26994 (12)  
初心忘るべからず

和歌山県町村会長 有田川町長

中山 正隆 26995 (10)  
まちづくりに翔ける想い

山形県最上町長 高橋 重美 26996 (14)  
小さくても個性が光る自立したまちづくり

山口県阿武町長 中村 秀明 26997 (19)  
心豊かてぬくもりあふれる自立の村づくり

奈良県山添村長 窪田 剛久 26998 (10)  
国保への想い

滋賀県町村会長 高月町長 北村 又郎 27001 (11)  
激動の平成合併から政権交代

佐賀県吉野ヶ里町長 江頭 正則 27002 (11)  
変革への期待を求める地方

岩手県岩泉町長 伊達 勝身 27003 (15)  
〈情報〉

町村Nav i 2685、2687、2688、2689、2690、2691、2693、2694、2695、2696、2697、2698、2699、2701、2702、2703

平成20年度国民生活選好度調査結果の概要

平成21年度市町村長及び市町村議会議員総務大臣表彰式挙行される

2697 (9)

2685 (12)

2697 (9)

2697 (9)

2697 (9)

何かと面倒な相続手続き、  
お手伝いいたします。

# 遺産整理業務

[わかし愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

 **三菱UFJ信託銀行**

お問い合わせは ☎ **0120-349-250** ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00 (祝日等を除く)  
(回線がつかまりましたら 09 を押してください。)

私たちは資産を守る  
パートナーです。

金融資産の運用から、相続対策、遺言、不動産等まで、  
私たちは、お客様のパートナーとして、世代を超えて、  
お付き合いさせていただいております。  
まずは、お気軽にご相談ください。  
皆さまの来店を、心よりお待ちしております。

資産の話をしませんか。  
**信託世代の**  
住友信託銀行

資料のご請求は店頭窓口またはホームページまで。  
● 住友信託銀行 検索

## 随 想

## 随 想

## 変革への期待を求める地方

岩手県岩泉町長 伊達 勝身



結果として平成の大変革とも云うべき衆議院議員選挙が終わり、鳩山民主党内閣が誕生して早4ヶ月の時間が経過しつつあります。戦後60年以上の時間を要して、まさに革命的な政権交代が実現し、我々の地方を取り巻く環境も大きな変革が訪れるのでは、と、息を潜めて世の中の動きを注視している様子であります。

最近では経験したことが無い大変革であります。国民が自ら求めた結果であったと思います。それまではいかに内閣が変わろうとも、政権そのものに変化は無く、その中では、我々の事業陳情や要望活動は役所の方に重きを置いていたことであります。特に小泉政権を除いて頻繁に内閣は変わり、ためにいきおい役所に用件の相談に赴くといった構図が出来ておりました。勿論その際にも国会議員の力を借りることもありましたが、その数倍の頻度で役所詣でに意を注いで参りました。それが最

近は、各種大会や決起集会等には役所からの出席を見ることが無くなり、専ら政治家の出席が多くなってきたようです。

今回の政権交代を考える時、過去の大変革であった明治維新に次ぐ、いや、それ以上の大変革であるかもしれないという感じを受けるのは、私一人のみでは無いと思います。勿論変革の意味合いや、その必然性等から勘案すると、明治の大変革はいろいろな考えはあるでしょうが、私は幕藩体制そのものが内部から変革の芽が生まれ、それが成長してあのよう大きな変革に成長したものと認識に立っております。約300年にも及ばんとする長い時間の中で、国民の中に少しずつではあるが変革を求めるマグマが蓄積され、そのエネルギーが一気に動き出したものであると思います。であるからこそ旧体制はいとも簡単に崩れ去ったのではないか。勿論維新の主役で

あった各藩の下級武士に対する外国からの情報提供や、資金の援助等も見逃せないところであります。やはり内側からの変革を求める力が炸裂したのではないかと思います。

そんなことを考えながら今回の衆議院選挙を考えると、共通した国民のエネルギーが発露されたという捉え方があっていのではない、と思うところ。幸せになろうとして努力しても報われない。自分の明日が見えてこない。その憤懣の蓄積がマグマとなり噴き出したことではないでしょうか。

以前の選挙であれば、地盤、看板、カバンと血統選挙であり、言い方はまずいかもありませんが、いわゆる地方の有力者でなければ叶うことは少ない分野でした。4年前の郵政選挙から兆しは見え始め、今回の選挙でもそれまで政治とは縁遠かったような方が一夜にして国会議員になるという、まるで魔法を見せられていたかの様でありました。政策も勿論有ったことですが、私は今回の選挙を見る時、まさに鬱積して蓄積された戦後の、いや、明治維新以来の変革を求める内なるマグマが沸騰し、一票に繋がったとしか考えられません。国民が自らの意志で起こした維新であり、無血革命ではなかつ

たか、と思います。

さて、私が住んでいる岩泉町は過疎の苦しみから抜け出せず、昭和35年頃から始まった人口減少傾向は未だ収まることなく続いている代表的な町であります。過疎対策事業として社会基盤整備に係る多くの事業を進めて参りました。そのことから、道路、港、学校等々かなり改善されてはおります。それは当地方においては明治の大変革に匹敵するくらいの大変革ではありますが、依然として人口の流出、地域経済の衰退という質的な変化は防ぎきれないでいるのが現状であります。食料等の海外依存から国家の基本である一次産業は壊滅の可能性を強くしつつあり、中央が地方の活力を収奪するという構図は強くなるばかりです。

政治も行政もそして地方社会も、それ自体が生き物であり、成長変革するものであると思います。今まさに地方においても変革を求めるマグマは蓄積されつつあります。今回の選挙で国民のマグマの動きを見た政治家は、次に来るであろう地方のマグマをぜひ観て欲しいと願って止みません。



# 車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

## 町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら！

- 通常に新規でご加入するよりも **40% (保険料) 割引**  
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱契約により更に **5% (ただし、一括払のみ)**
- 保険料分割払(12回)も選択可能です。  
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱一括払の5%割引の適用はありません。)

## さらに

無料ロードサービスがついてきます。ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。  
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

## 契約条件と掛金(保険料)例

・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年  
・自動車保険集団扱一括払による割引5%適用。

車名	スズキ ワゴンR	加入タイプ	免責金額なし	免責金額5万円
型式	MH22S	一般条件(割引適用済)	40,690円	32,420円
初度登録	平成21年1月(新車割引あり)	(通常・新規で加入する場合)	71,380円	56,880円
年齢条件	30歳以上担保	車対車+A(割引適用済)	22,380円	17,830円
運転手限定	家族限定	(通常・新規で加入する場合)	39,260円	31,280円
共済(保険)金額	150万円	限定A(割引適用済)	—	3,960円
払込方法	集団扱一括払	(通常・新規で加入する場合)	—	9,030円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のもので、保険料は平成21年1月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
  - ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
  - ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
  - ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、事故の際に自己負担していただく金額です。
  - ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。
- ※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里  
(取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)  
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス **http://www.chisato-ag.co.jp**  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。

〈車両保険引受保険会社〉 ㈱損害保険ジャパン

平成20年9月9日 SJ08-05327